

令和7年度税制改正大綱に対するコメント

一般社団法人不動産証券化協会

会長 菰田 正信

(三井不動産株式会社 代表取締役会長)

Jリートに代表される不動産投資・証券化市場は、国内外の投資家に優良な不動産への投資機会を提供するとともに、不動産と金融を繋ぐ資金循環機能を通じて都市の再生と地域の活性化を推進し、我が国経済の成長や雇用の拡大に重要な役割を果たしてきた。

令和7年度税制改正大綱では、当協会が要望した「投資法人、特定目的会社及び特例事業者等が不動産を取得する場合における登録免許税・不動産取得税の軽減措置の延長」が認められた。

本措置は、継続する物価高や国際情勢の不安定化等により先行き不透明感が高まる中で、我が国の不動産投資市場を活性化し、民間資金等の活用を通じた内需拡大や都市機能の向上・地方創生に寄与するものであることから、高く評価したい。

ご尽力いただいた関係者の方々に深く感謝を申しあげる。

当協会としても引き続き、市場の健全な発展を通じて、成長型経済の実現に貢献するべく、一層の使命感を持って取り組む所存である。

以上